

# 中小企業設備投資動向調査 (2023年1月調査)

---



- 調査要領、調査回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 特徴的事例
- 3. 設備投資の増減率
- 4. 設備投資「無」の理由
- 5. 設備資金調達方法

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C) 当年度の実績見込 (A) 翌年度の当初計画 (今回) ○夏調査 : (D) 前年度の実績 (B) 当年度の修正計画</p> <p>(注) 原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	2023年1月1日現在
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数 9,915社（回収率48.4%） 有効回答数 4,800社（内、WEB回答 2,570社、調査票回答 2,230社）
5 調査方法	調査票（郵便で返送）またはWEB画面での回答によるアンケート調査
照会先	商工中金 産業調査部 柗木（直通 080-7005-3531） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

# 調査回答企業の属性



人を思う。未来を思う。  
商工中金

## 1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	859	17.9
② 10人超～30人以下	1,449	30.2
③ 30人超～50人以下	832	17.3
④ 50人超～100人以下	804	16.8
⑤ 100人超	856	17.8
<b>合計</b>	<b>4,800</b>	<b>100.0</b>

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

## 2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	180	3.8	6 北陸	212	4.4
2 東北	373	7.8	7 近畿	865	18.0
3 関東	1,434	29.9	8 中国	345	7.2
4 甲信越	274	5.7	9 四国	151	3.1
5 東海	500	10.4	10 九州・沖縄	466	9.7
<b>合計</b>				<b>4,800</b>	<b>100.0</b>

(注1) 地域区分…東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東 (茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越 (山梨、長野、新潟)、東海 (静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸 (富山、石川、福井)、近畿 (大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国 (香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

## 3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>1,496</b>	<b>31.2</b>				<b>非製造業</b>	<b>3,304</b>	<b>68.8</b>
食料品	215	4.5	金属製品	272	5.7	建設	373	7.8
繊維	64	1.3	はん用、生産用、業務用機械	181	3.8	卸売	850	17.7
木材・木製品	54	1.1	電気機器	73	1.5	小売	479	10.0
紙・パルプ	32	0.7	輸送用機器	88	1.8	不動産・物品賃貸	226	4.7
化学	126	2.6	その他製造	189	3.9	運輸	678	14.1
窯業・土石	48	1.0				サービス	464	9.7
鉄・非鉄	77	1.6				情報通信	52	1.1
印刷	77	1.6				飲食店・宿泊業	182	3.8
<b>全業種</b>							<b>4,800</b>	<b>100.0</b>

## 要旨

### 1 設備投資「有」比率…22年度実績見込、23年度当初計画ともに前年同期比で増加

設備投資の2022年度実績見込（以下、「22実績見込」）では、実施（設備投資「有」）企業割合は全体の61.8%と実績見込として2005年以来の高水準。また、2023年度当初計画（以下、「23計画」）も、設備投資「有」が全体の40.5%と当初計画時点では2007年以来の高水準となった。

### 2 設備投資の目的…国内向け能増投資、情報化投資の上昇が継続

年度間での変化をみると、「増産・販売力増強（国内向け）」のほか、「情報化投資」も21年度実績から23計画にかけて比率を高めている。

### 3 設備投資額の増減率…実績見込として2013年度以来の高水準

全産業の設備投資額の増減率は22実績見込で前年同期比+13.4%となり、実績見込時点では2年連続プラスとなり、2013年度以来の高水準となった。

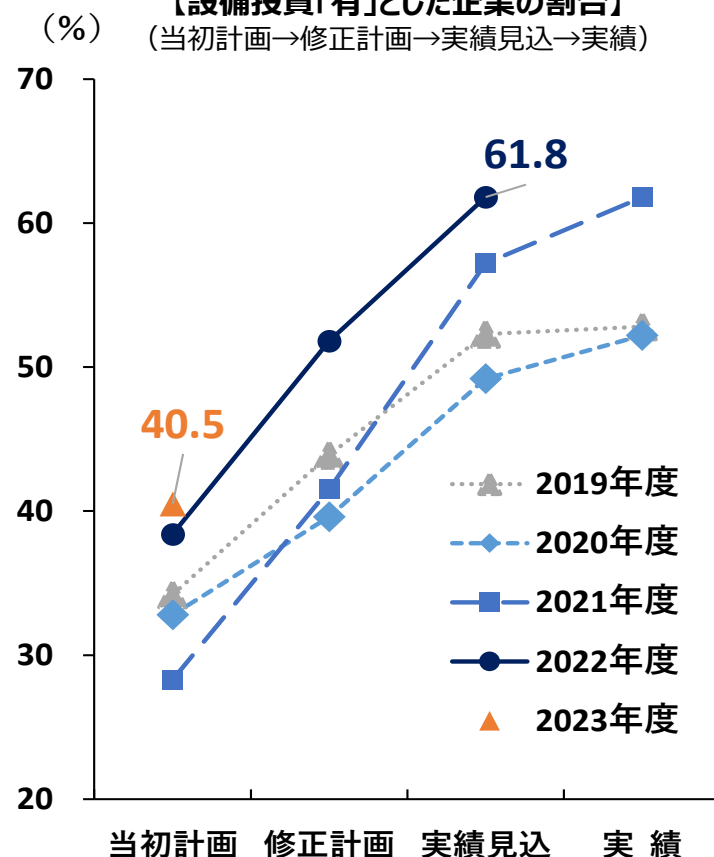
### 4 設備投資「無」の理由…「景気の先行き不透明」比率が低下

21年度実績からの変化幅は、「景気の先行き不透明」や「企業収益の悪化」などの割合が低下傾向にある一方、「必要な人材が確保できない」や「資源高による投資コスト上昇」の比率が上昇している。

### 5 設備資金調達方法…「金融機関借入」割合が減少

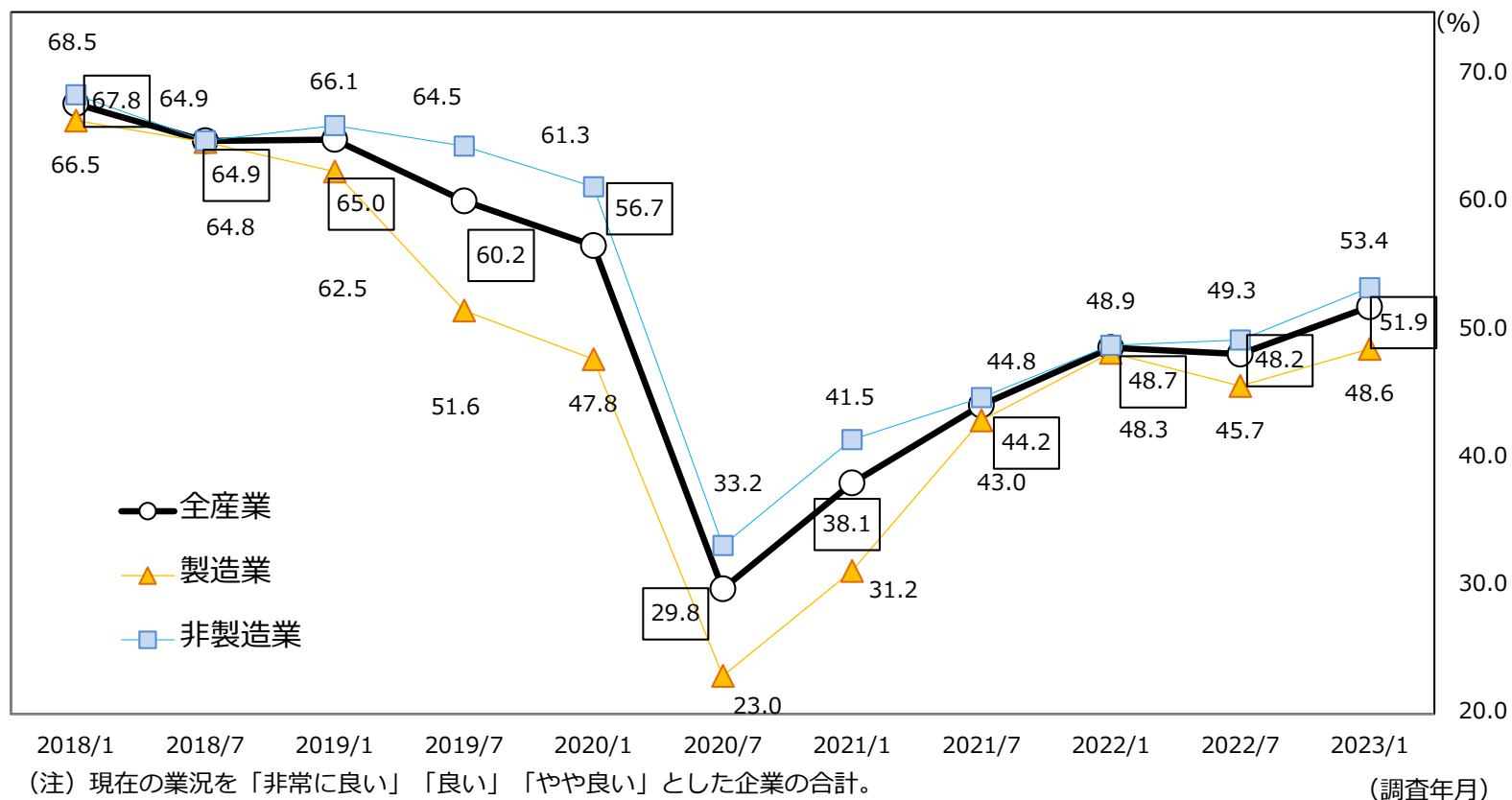
1社当たり設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、22実績見込の全企業平均の「金融機関借入」は32.7%。23当初計画は「金融機関借入」が37.7%と、いずれも前年同期比で「金融機関借入」の構成比が低下。

【設備投資「有」とした企業の割合】  
(当初計画→修正計画→実績見込→実績)



- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が51.9%と前年同期（48.7%）を上回り、新型コロナ影響が本格化した2020年7月以降はじめて50%超となった。特に製造業は、「良い」先の割合が2020年1月のレベルを上回っている。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



# 1. 設備投資の有無①

- 2022年度実績見込をみると、設備投資実施「有」企業割合は全体の61.8%と実績見込として2005年以来の高水準。また、2023年度当初計画も、設備投資「有」が全体の40.5%と2007年以来の高水準となり、前年に引き続き設備投資意欲は堅調。

[図表1-1] 国内設備投資の有無

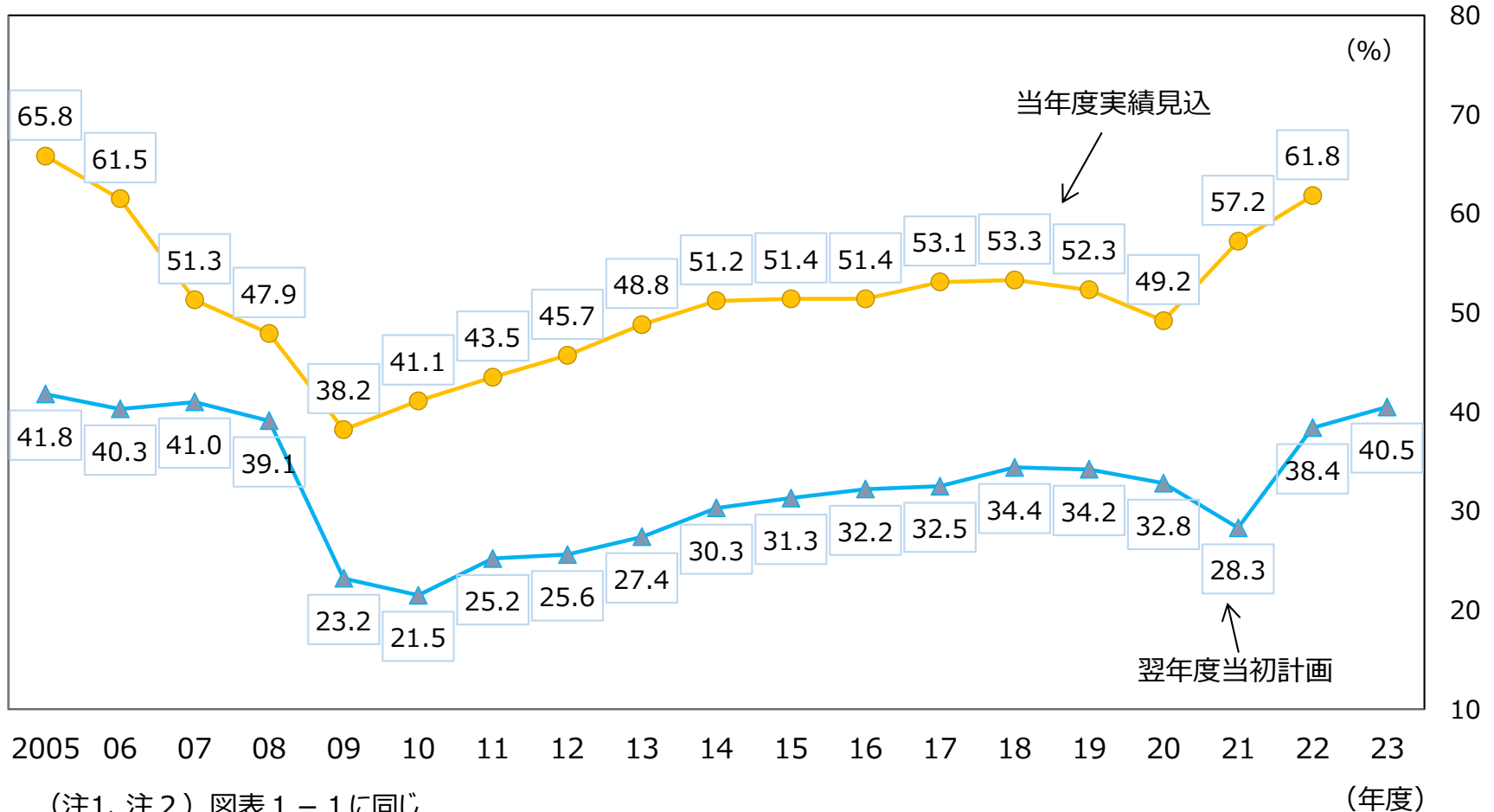
		2022年度実績見込		2023年度当初計画		
		(下段:前年調査での2021年度実績見込)		(下段:前年調査での2022年度当初計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		61.8	38.2	40.5	30.9	28.6
		(57.2)	(42.8)	(38.4)	(32.8)	(28.8)
製造業		71.8	28.2	47.4	33.2	19.4
		(68.0)	(32.0)	(45.1)	(35.2)	(19.7)
非製造業		57.0	43.0	37.2	29.8	33.0
		(51.8)	(48.2)	(35.1)	(31.5)	(33.4)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,484、製造業1,135、非製造業2,349

# 1. 設備投資の有無② (全産業)

[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画)



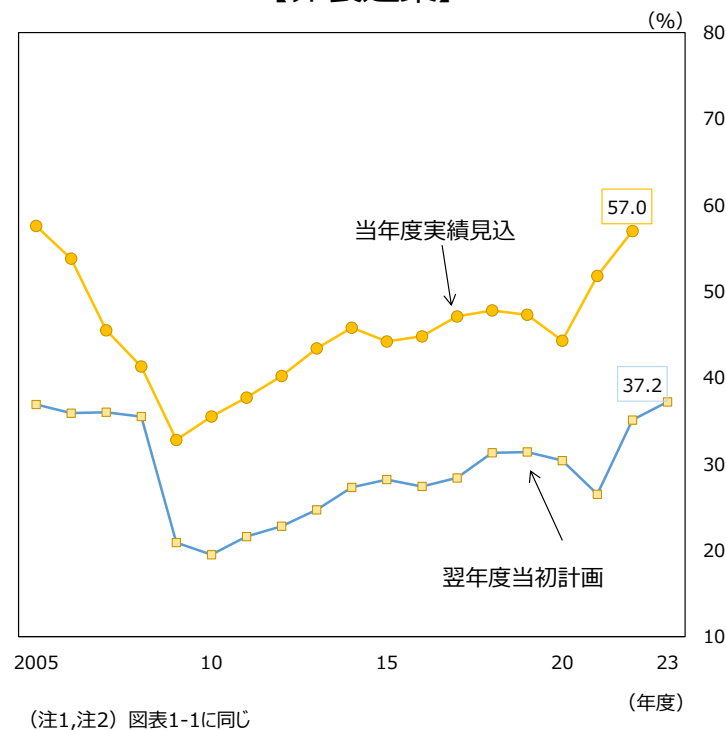
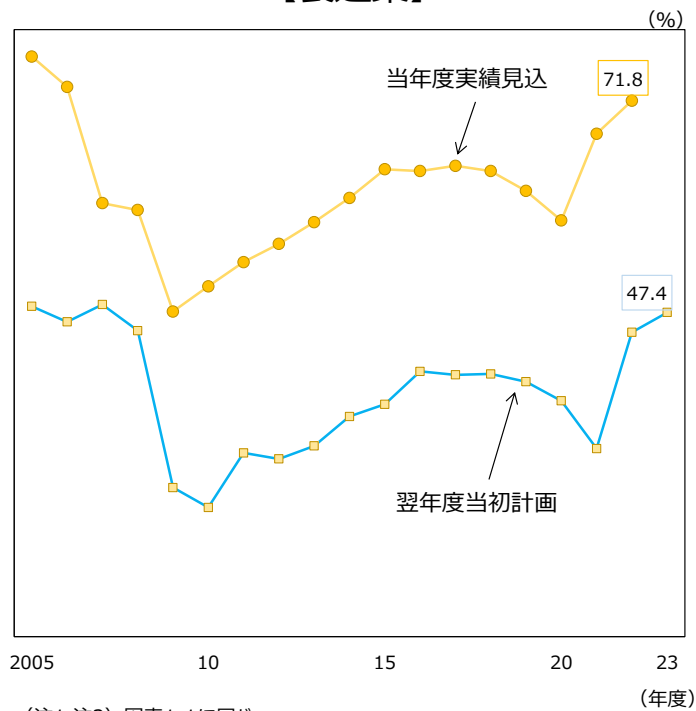
(注1、注2) 図表1-1に同じ



# 1. 設備投資の有無③ (製・非製)

- 製造業の2022年度実績見込は、設備投資「有」企業が71.8%。  
2023年度当初計画は「有」が47.4%。前年度当初計画45.1%から2.3%pt増加。
- 非製造業の2022年度実績見込は設備投資「有」企業が57.0%。  
2023年度当初計画は「有」が37.2%。前年度当初計画35.1%から2.1%pt増加。

【図表1-3】 設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画)  
【製造業】 【非製造業】



## 2. 設備投資の目的①

- 2022年度実績見込、2023年度当初計画ともに設備投資目的の上位3つは①「設備の代替」、④「維持・補修」、②「増産・販売力増強（国内向け）」となった。年度間での変化をみると、2022年度実績見込では⑩「新規事業への進出」が2021年度実績比で増加したほか、⑦「情報化関連」は2021年度実績から2023年度当初計画にかけて比率を高めている。

[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

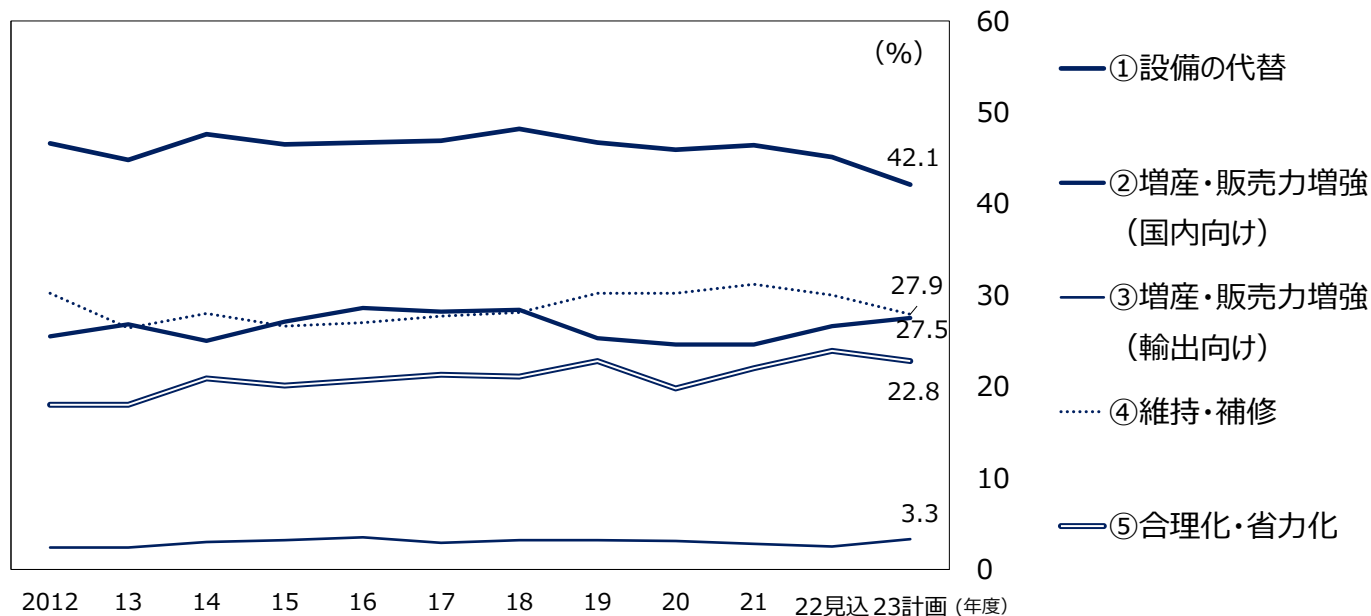
	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績見込	2021→ 2022 変化幅	2023 当初計画	2022→ 2023 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	46.7	45.9	46.4	45.1	▲1.3	42.1	▲3.0
②増産・販売力増強（国内向け）	25.3	24.6	24.6	26.6	+2.0	27.5	+0.9
③増産・販売力増強（輸出向け）	3.2	3.1	2.8	2.5	▲0.3	3.3	+0.8
④維持・補修	30.2	30.2	31.2	30.0	▲1.2	27.9	▲2.1
⑤合理化・省力化	22.8	19.8	22.0	23.9	+1.9	22.8	▲1.1
⑥製品の品質向上	12.4	11.2	11.5	10.5	▲1.0	10.4	▲0.1
⑦情報化関連	9.3	11.7	11.3	12.8	+1.5	14.6	+1.8
⑧倉庫等物流関係	7.5	7.8	7.6	7.4	▲0.2	6.8	▲0.6
⑨新製品の生産	5.9	5.7	5.5	6.7	+1.2	6.4	▲0.3
⑩新規事業への進出	5.6	6.4	7.7	10.2	+2.5	10.2	+0.0
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	2.2	2.7	3.0	3.5	+0.5	3.5	+0.0
研究開発	2.8	2.4	2.8	3.0	+0.2	3.0	+0.0
福利厚生	4.6	4.7	4.9	4.4	▲0.5	3.2	▲1.2

(今回調査の回答企業数) 2022年度2,417、2023年度2,154

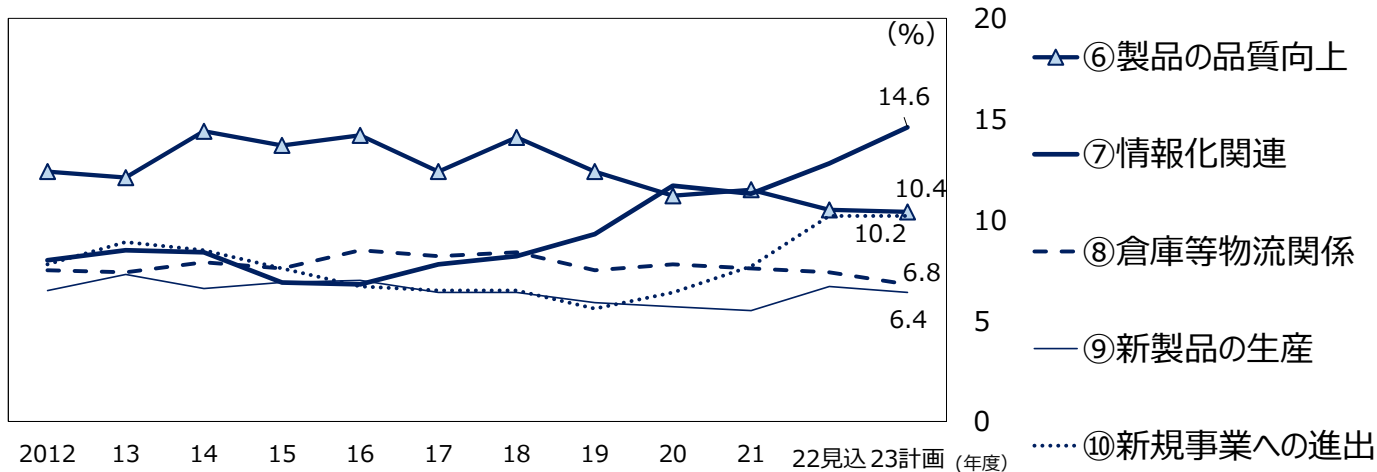
## 2. 設備投資の目的②

[図表2-2] 設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

【項目①～⑤】



【項目⑥～⑩】



（今回調査の回答企業数）図表2-1に同じ

# 特徴的事例①（2022年度）

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口	食料品製造	見学型工場	生産増強、集客力増強のため
2	大口	輸送用機器製造	新倉庫棟、新工場棟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営非効率の解消（金型保管スペースの拡張、倉庫レンタルコスト削減、事業所間輸送の解消）</li> <li>・生産性向上（協働ロボット導入、画像検査機導入、プレス機の増設）</li> </ul>
3	合理化・省人化	化学	自動充填機	人手不足により、自動化が必要となったため
4	合理化・省人化	電気機器製造	製品の設定業務の自動・省力化、時間短縮するためのソフトウェア	熟練工の知見や技術に頼らない形での作業効率化・高精度化を図り、人材不足に備える
5	IT・DX	その他卸売	WEB販売システム	自社でのWEB販売を強化するためのシステム導入（IT導入補助金利用）
6	IT・DX	旅館・ホテル	旅館ホテルシステム	従業員の情報共有化に向けた基幹システムの刷新
7	環境対応	対事業所サービス	アンモニア専焼発電設備	地球環境対策に基づくグリーンエネルギー利用（環境省委託事業）
8	環境対応	食料品製造	冷凍機械	環境面を考慮した自然冷媒系冷凍機へ更新
9	輸出・円安	はん用・生産用・業務用機械製造	増産設備	米建設業界活況ならびに円安のため、国内工場への受注が増大
10	新規事業	出版	学習アプリ開発	出版の衰退とデジタル化のため（事業再構築補助金利用）

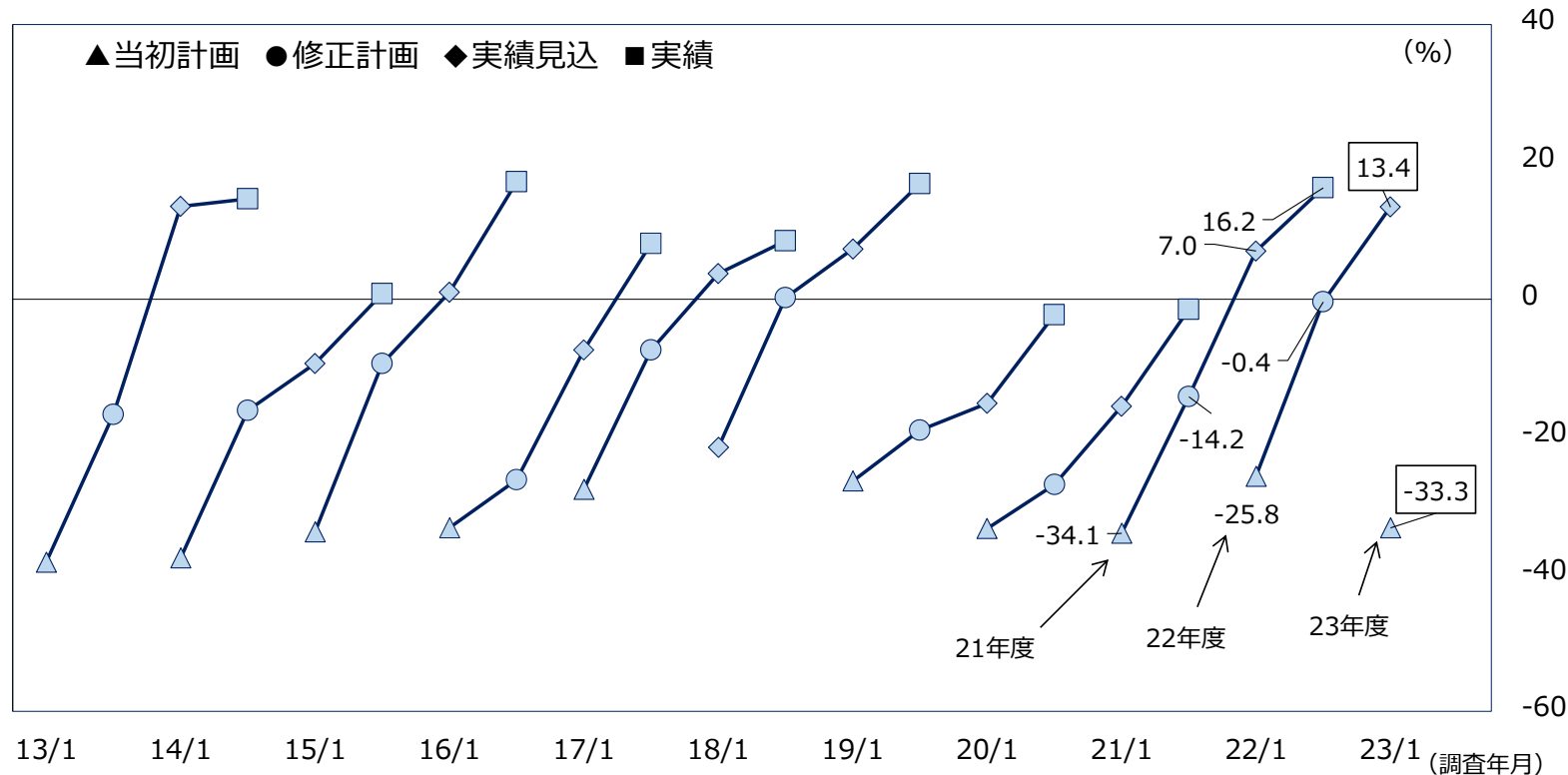
# 特徴的事例②（2023年度計画）

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口	道路貨物運送	倉庫建設	2024年問題、顧客のニーズ
2	大口	輸送用機器製造	新工場建築	耐震問題を抱える工場から移転するため
3	合理化・省人化	金属製品	生産合理化機械の導入	人手で実施している比較的単純な作業を機械化し、人はより付加価値の高い作業に配置転換する
4	国内回帰・円安	その他卸売	海外生産から国内生産へ移行	円安および即納体制
5	輸出	食料品	ジュース充填設備の刷新	新規取引先の増大（特に輸出向け）
6	IT・DX	道路旅客運送	労務管理システムの導入	2024年4月から自動車運転手の時間外労働規制が開始されることに対応するためシステムの更新
7	環境対応	自動車小売	電気自動車の急速充電器	EV車の販売促進
8	諸コスト増対策	はん用・業務用・生産用設備	電力消費を抑えるための設備入替	電気代高騰による製造原価上昇に対して対策が必要 省エネルギー化とピーク電力の軽減のため
9	諸コスト増対策	食料品製造	食品検査分析器	資材費の高騰による経費を削減する必要があり、 人員削減予定で分析機器を導入
10	インボイス制度	衣類・身の回り小売	POSレジ並びに基幹システムの入替及びバージョンアップ	次期システムの入替でインボイス制度に対応するため

# 3. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率は、全産業では2022年度実績見込で2021年度実績対比+13.4%と、実績見込時点で2年連続の前年同期比プラスとなり、2013年度以来の高水準となった。
- 2023年度当初計画は2022年度実績見込対比▲33.3%。2022年度当初計画（▲25.8%）を下回った。

[図表3-1] 年度別設備投資額増減率の推移（全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績）



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（40億円以上の大口投資は除いて算定）

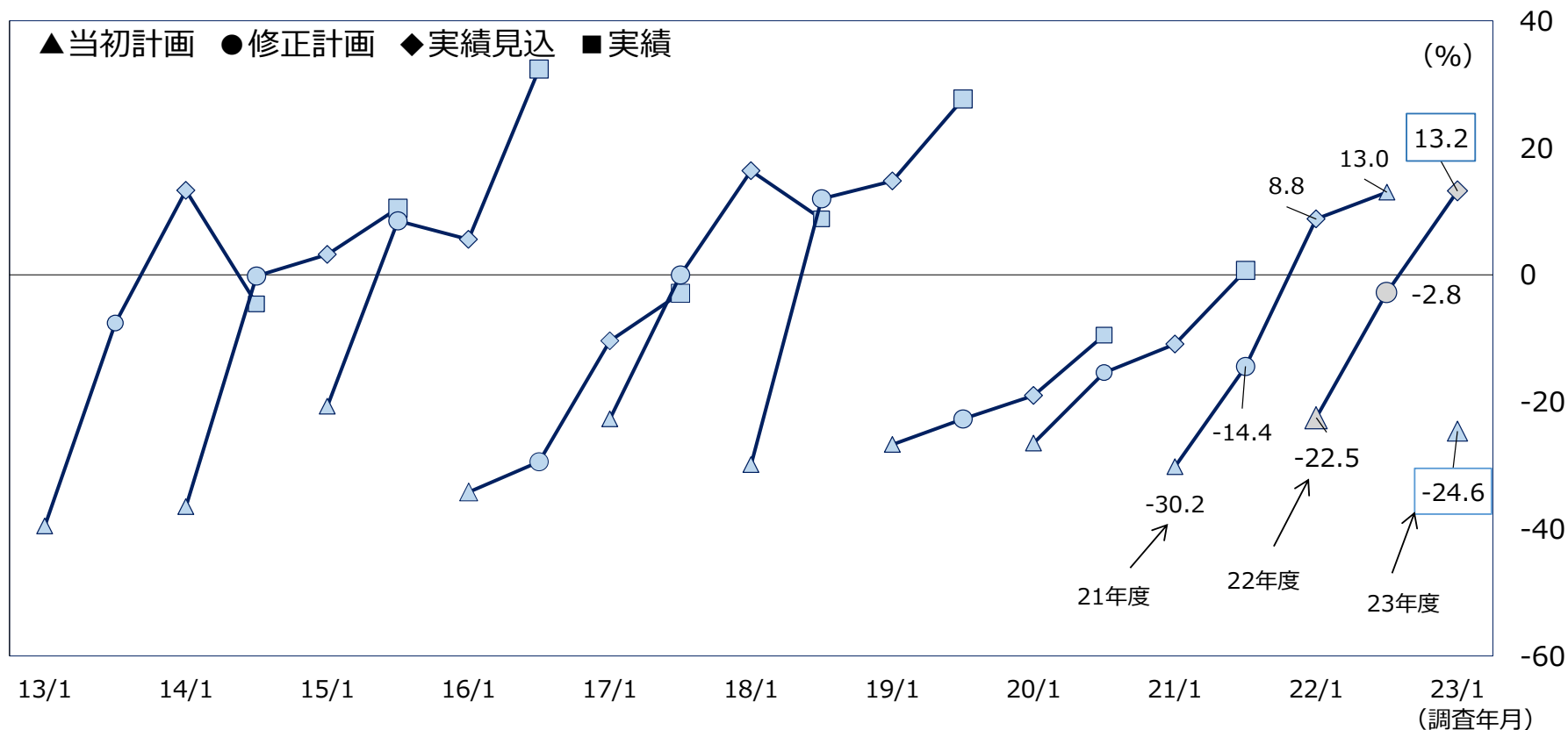
(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定

(回答企業数) 2022年度全産業2,218、製造業845、非製造業1,373 2023年度全産業1,953、製造業765、非製造業1,188

# 3. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は2022年度実績見込で2021年度実績対比+13.2%。
- 2023年度当初計画は2022年度実績見込対比▲24.6%。

[図表3-2] 年度別設備投資額増減率の推移  
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)

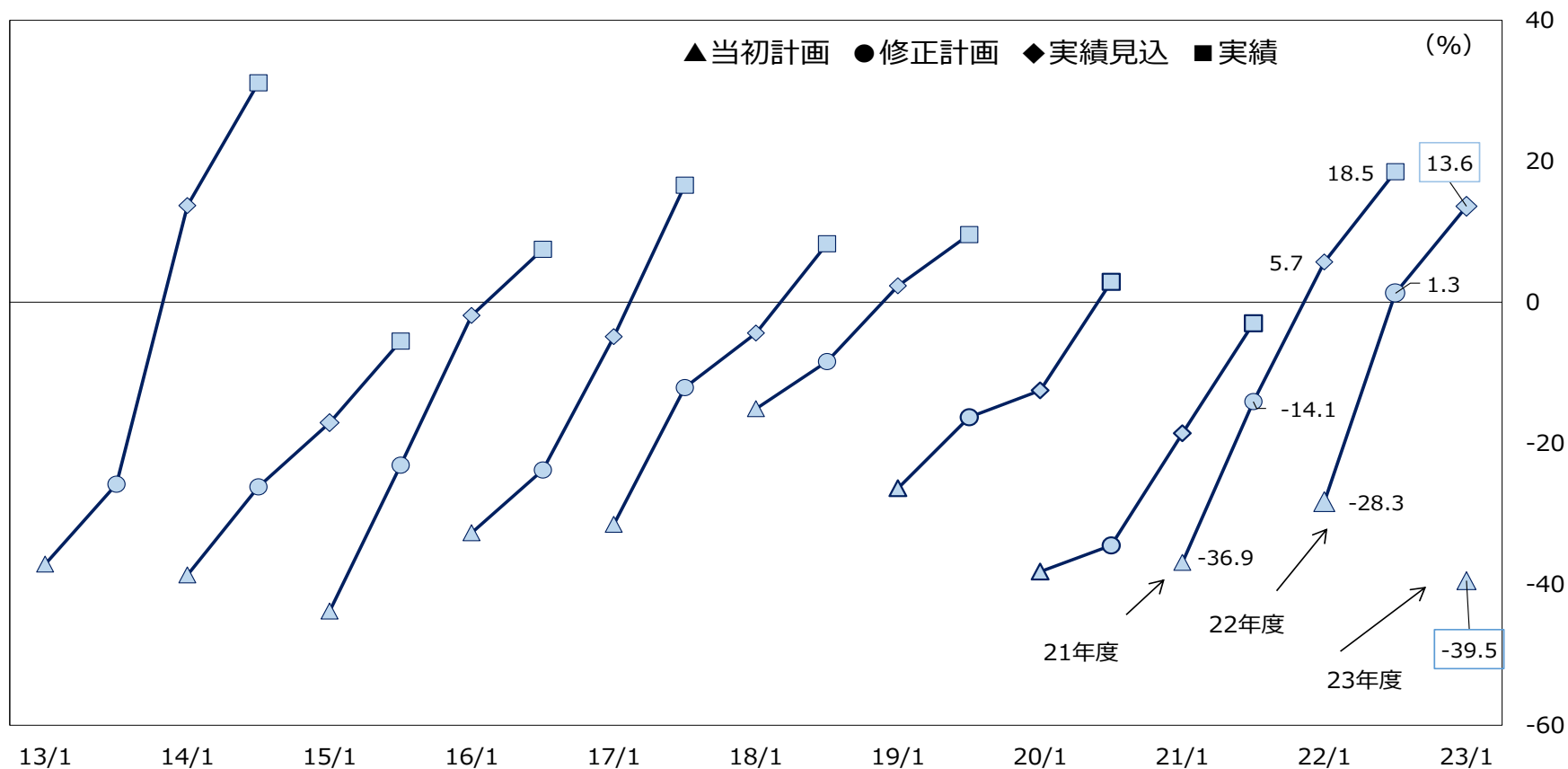


(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ (回答企業数) 図表3-1に同じ

# 3. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は2022年度実績見込で2021年度実績対比+13.6%。
- 2023年度当初計画は2022年度実績見込対比▲39.5%。

[図表3-3] 年度別設備投資額増減率の推移  
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ

(回答企業数) 図表3-1に同じ

(調査年月)



# 4. 設備投資「無」の理由①

- 2022年度実績見込における設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」が58.5%、③「景気の先行き不透明」が27.1%となっている。2021年度からの変化幅では⑧「必要な人材が確保できない」が+1.8%ptと上昇しているほか、「資源高による投資コスト上昇」も+1.3%ptとなった。
- 2023年度当初計画でも①「現状で設備は適正水準」が60.8%と最も高い。③「景気の先行き不透明」や⑤「企業収益の悪化」、④「業界の需要減退」などの割合は、2022年実績見込から一段と低下。

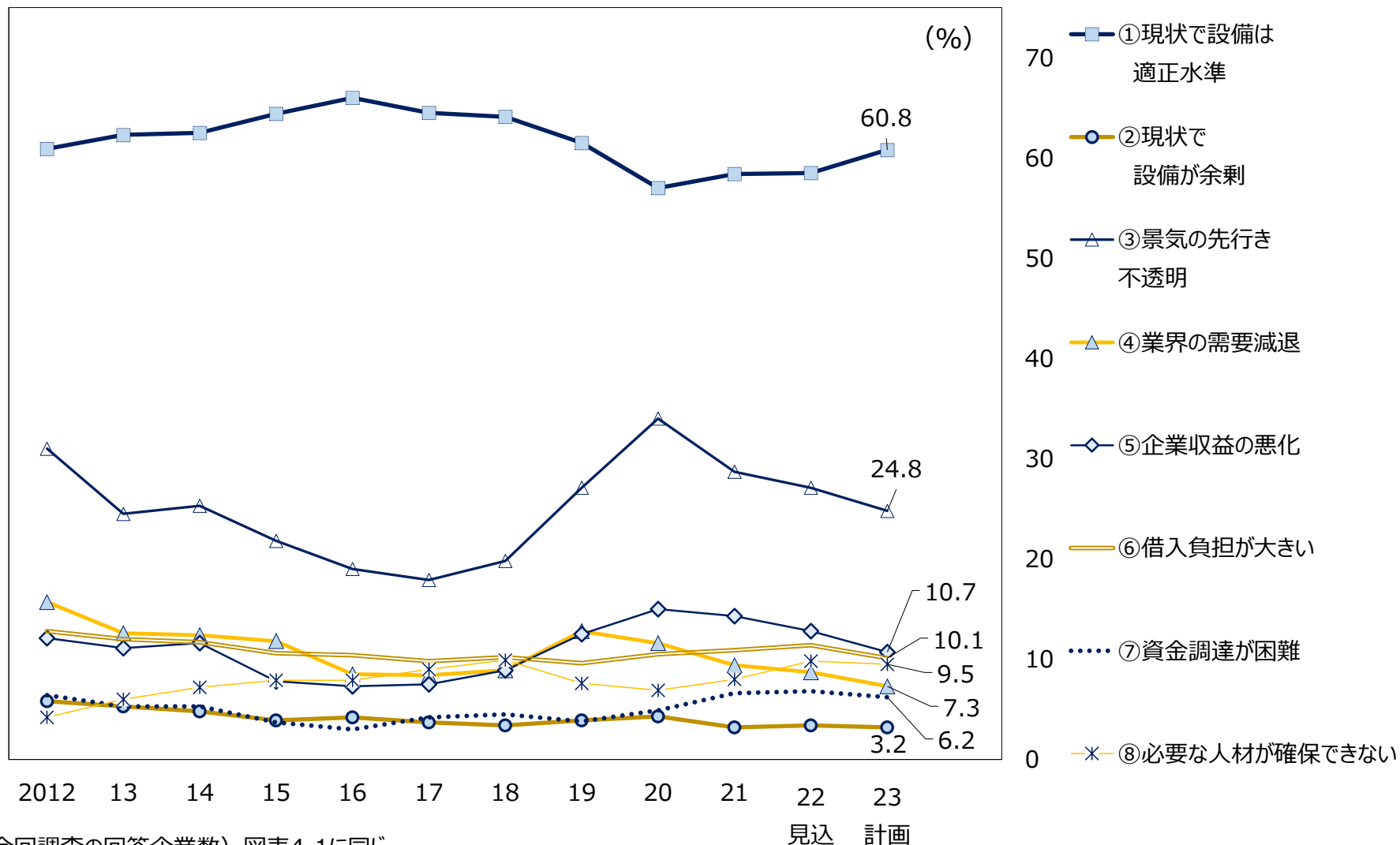
[図表4-1] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績見込	2021→ 2022 変化幅	2023 当初 計画	2022→ 2023 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準	61.5	57.0	58.4	58.5	+0.1	60.8	+2.3
②現状で設備が余剰	3.9	4.3	3.2	3.4	+0.2	3.2	▲0.2
③景気の先行き不透明	27.1	34.0	28.7	27.1	▲1.6	24.8	▲2.3
④業界の需要減退	12.8	11.6	9.4	8.7	▲0.7	7.3	▲1.4
⑤企業収益の悪化	12.5	15.0	14.3	12.8	▲1.5	10.7	▲2.1
⑥借入負担が大きい	9.6	10.5	10.9	11.4	+0.5	10.1	▲1.3
⑦資金調達が困難	3.8	4.9	6.6	6.8	+0.2	6.2	▲0.6
⑧必要な人材が確保できない	7.6	6.9	8.0	9.8	+1.8	9.5	▲0.3
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	0.9	1.1	3.5	4.8	+1.3	5.1	+0.3
金利水準が高い	0.4	0.3	0.3	0.4	+0.1	0.4	+0.0
土地価格の上昇	0.5	0.5	0.9	1.1	+0.2	0.5	▲0.6

(今回調査の回答企業数) 2022年度1,572、2023年度1,198

# 4. 設備投資「無」の理由②

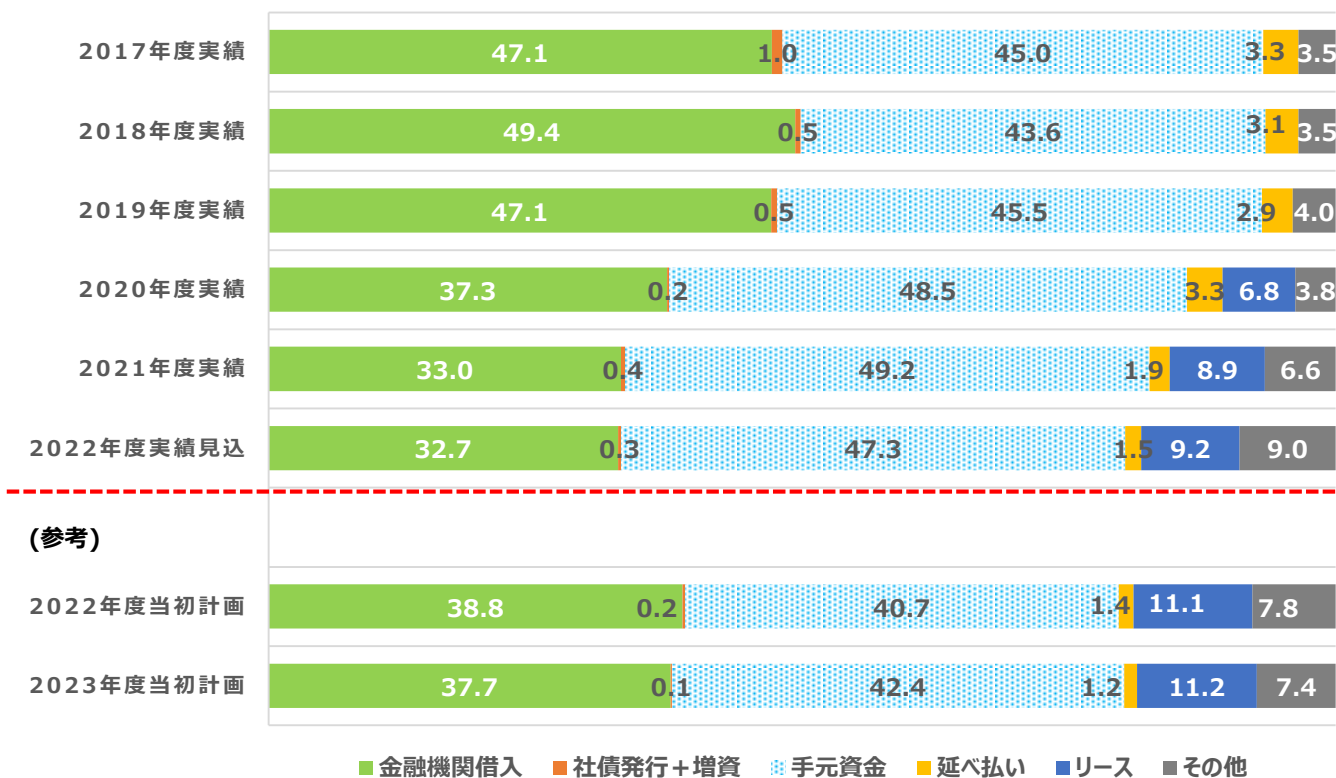
[図表4-2] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）



# 5. 設備資金調達方法

- 1社当たり設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、2022年度実績見込の全企業平均の「金融機関借入」は32.7%。2023年度当初計画は「金融機関借入」が37.7%と、前年同期比で「金融機関借入」の構成比が低下。

[図表5-1] 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比の平均値）



注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2022年度1,464、2023年度1,261